

# 地方創生としての交流定住事業の2年目の進捗

農業部門 吾郷秀雄

## はじめに

国では地方の人口減少が深刻であることを踏まえ、東京一極集中を是正しつつ地方の人口増を図るために、人口減少対策と地方の成長力確保を目的した「まち・ひと・しごと法案」(地方創生関連法)が平成26年度に可決され、都会から地方へ移住を促したり、地方で働き場所を増加させる政策が推進されている。

国の取り組みを受けて、A市のB地区では平成27年度から4カ年計画として地方創生のモデル事業が進められている。本稿では2年目となる平成28年度の活動の進捗状況と、それについての考察を試みたい。

## 1. 実施体制

B地区のモデル事業の実施体制は会長・副会長・部会長・班長からなる運営委員会があり、その下に21人から構成される役員会がある。活動実施部会には地域産業部会と交流・定住促進部会の2つの部会があり、その部会の下に各々3つの事業実施班が設けられている。

市には事業を支援するための事務局が設けられ、地域コーディネーターと事業推進員が雇用されているが、平成28年度から地域おこし協力隊員1名が追加になった。

各部会長や各班の担当者は、現役で別な仕事をしている人や主婦、仕事をリタイアした人達である。

## 2. 計画の進捗状況

### (1) 2年目の活動

2年目の交流定住分野の活動は情報発信班、定住促進班、イベント班の3班に分かれている。情報発信班の活動は人と暮らしのパンフレット作成、地区内の活動や田舎の良さの情報発信のためのホームページづくりであった。これらの活動は、委託事業により計画通り実施された。

定住促進班では、空き家の有効活用のためのチームが設立され、空き家探しと空き家を貸家にするための活動が計画された。しかし、空き家は多く存在するものの、貸家としては協力者が少ないために実績が少ない状態である。

イベント部門では若者の意見交換会、若い女性の話し合い、子ども参加の遊び体験事業、地区自慢フォトコンテスト、イベント実施のサポート登録制度、大学生による魅力発見調査、次年度の田舎ツーリズムに向けての体験

型プログラム調査などが計画された。

しかし実施されたのは筆者が支援した、大学生の魅力発見調査と、学生と住民が一緒になった「定住・交流人口拡大計画立案ワークショップ」の開催にとどまった。

また3年目に予定されていた田舎ツーリズムについては、日本各地で移住希望者を呼び込む田舎ツーリズムが計画されているため都会人の招聘が難しくなっていることから、仕事づくりを目的とした講演会とワークショップを開催する「仕事づくりイベント」に変更され、そのキックオフミーティングが年度末の平成29年3月に開催された。

## (2) 3年目の活動予定

3年目となる平成29年度は、5回の「仕事づくりイベント」が委託事業として計画され、現在までに4回実施されている。

仕事づくりイベントの目的は、①地区に新たな仕事や地域活動が創出される、②地区の人と地区外の参加者（又はゲスト講師）が繋がり今後の地域づくりに寄与できる人的ネットワークがつくられる、③地域外参加者だけでなく地元の人にも地域の地域資源や将来に向けた可能性に気づいてもらう、とされた。これについては、次回に詳しく報告したい。

## 3. 進捗と考察

1年目は計画づくりが大幅に遅れたが、2年目は委託事業については計画通り実施されている。しかし、その他の活動は実施が難しい状態である。

イベント部門で計画された、若者の意見交換会や若い女性の話し合い会の開催は、「人を集めることが難しい」という理由で実施されていない。サポート登録制度は、今後のイベント実施に不可欠な制度であるが、途中まで進んだものの、その後止まったままである。地区自慢フォトコンテストも、計画倒れで先送りである。その理由は、地区民への事業に対する啓蒙が不足し、地区全体で事業を支援しようという盛り上がりが少ないためである。

こうした中で、県からの補助金を活用し、足りない経費は自分達で確保して子供の遊び体験事業を実施している団体があった。持続性が高い団体であるため、当初から参加して欲しいと考えていたが、なかなか実現しなかった。2年目の終りになってようやく実現し、年度末の予算で支援が決定された。遅くなった理由は、直接的なアプローチによる話し合いが遅れたためである。この団体が唯一、3年目からのイベント班の活動を担うことになった。